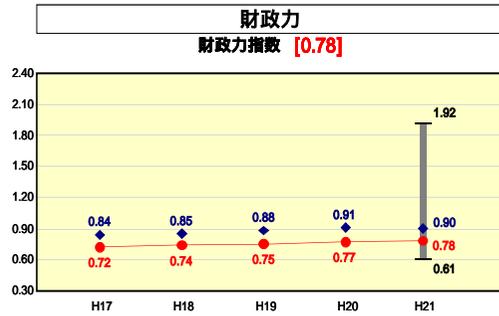
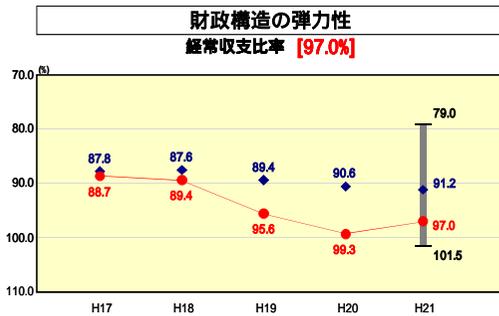


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

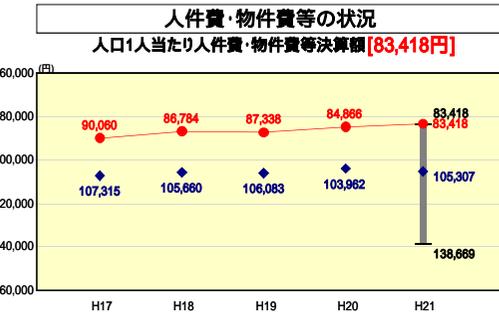


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/44
 全国市町村平均 0.85
 岐阜県市町村平均 0.85



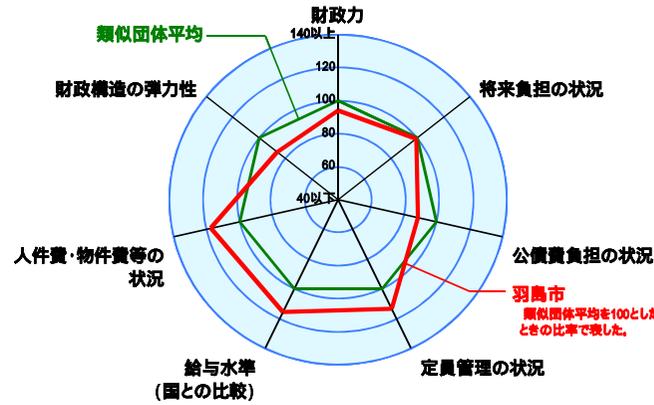
類似団体内順位 40/44
 全国市町村平均 91.8
 岐阜県市町村平均 87.3



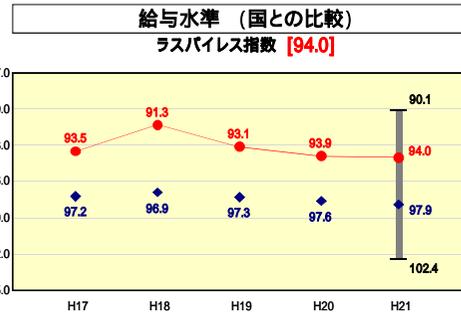
類似団体内順位 1/44
 全国市町村平均 115,969
 岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

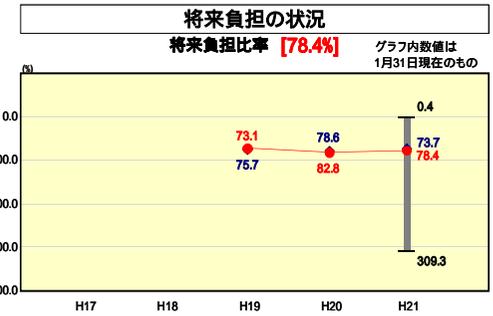
人	口	67,934	人(H22.3.31現在)
面	積	53.64	km ²
標準	財政規模	12,470,290	千円
歳	入総額	22,858,133	千円
歳	出総額	21,573,208	千円
実	質収支	1,244,005	千円



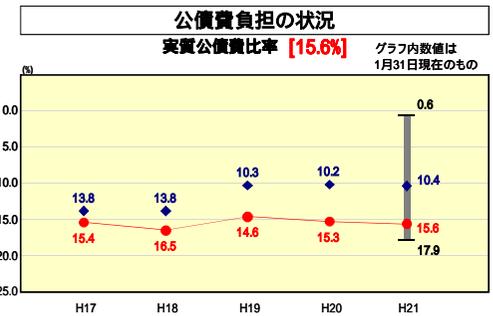
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



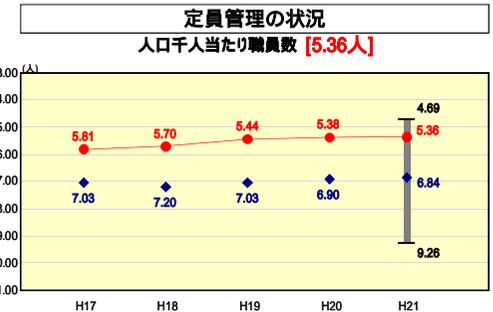
類似団体内順位 4/44
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 25/44
 全国市町村平均 92.8
 岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 38/44
 全国市町村平均 11.2
 岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 4/44
 全国市町村平均 7.33
 岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均(0.90)は下回っているが、ここ8年間連続して伸びており、0.78となっている。今後も引き続き徴収強化、基盤整備の充実、企業誘致の推進などにより歳入を確保し、行財政改革の取り組みによる歳出の抑制に努める。

【経常収支比率】

平成20年度と比較し2.3ポイント下回り97.0%となった。退職等により人件費は減少している一方、社会構造上、扶助費の増加は不可避であり、財政構造は硬直化が進んでいる。福祉の充実と事務事業の点検・見直しをバランスよく行い、経常経費の削減に努めなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費ともに減少し、類似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入などの民間委託により委託料は増加する傾向にあるが、一方で人件費の抑制に努め、引き続き、人件費・物件費のトータルで更なるコストの低減を図っていく。

【ラスバイス指数】

年功的な要素が強い給料表の構造の見直し、枠外昇給制度の廃止、昇給抑制措置の実施、さらに勤務成績評価結果を昇給に反映させる査定昇給の実施などによる給与の適正化を図ったことにより、類似団体平均を3.9ポイント下回る効果が表れており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】

平成20年度と比較し4.4ポイント下回り78.4%となった。将来世代の負担を増やすことのないよう継続的に行財政改革を推進するとともに、新規発行債の抑制を行い、一層の財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は3年平均のため平成20年度と比較し0.3ポイント増加して15.6%となった。しかし、単年度ベースでは平成20年度をピークに減少に転じており、引き続き更なる公債費の抑制のため事業の見直しに取り組む。

【人口千人当たり職員数】

退職者補充の抑制、計画的な新規採用などによる定員適正化計画の推進により、類似団体平均を1.48人下回る結果となっている。定員の適正化に向け、今後も民間事業者の活用、組織及び業務の見直し等により、継続的な定員管理に努めていく。